

## 増補改訂版 まえがき

2010年4月から2011年3月まで連載した『時の法令』のコラムをもとにまとめた『税のかたちは国のかたち―財政再建のための24のポイント―』出版から7年が経過した。改訂にあたり、データの更新とともに、理論や財政金融の解説を加え、増補改訂版として新たに6つのポイントを加え『財政のかたちは国のかたち―幸福な財政再建のための30のポイント―』とした。初版が、少子高齢化により人口減少に転じる中、リーマンショックと東日本大震災を経験したことで、財政への期待は一段と大きくなってきた時期であった。その後、大惨事ともいえる感染症パンデミック。新しい感染症対策は、財政への負荷と期待をさらに大きくさせるものとなった。

危機に対応できる余力はあるのか。あるいは余力を復活させる方法はあるのか。近年指摘されるが多くなったEBPM (Evidence-Based Policy Making) 証拠に基づく政策立案) を実現するためにも、まずはデータをチェックするところからみていかなければならない。内閣府のHPでは、「政策立案をエピソード・ベースからエビデンス・ベースへ。たまたま見聞きした事例や経験(エピソード)のみに基づき、政策を立案するのではなく、変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集、どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証して政策を立案すべき」としている。まずはデータ確認により、国、自治体、企業、国民が意見を出し合い率直に議論できる状況が実現可能となる。

高齢社会、長生きできる人が増える社会は素晴らしいことであるはずなのに、なぜか財政危機要因とされる。減税が景気を引き上げるといふ「一般常識」から、増税は経済にマイナスの影響をもち、ただただ不幸なこととされる。増税と再分配、みんなで支える社会を進めつつ、健康な財政を取り戻すことはできないか。議論の材料を提供していきたい、そんな観点から今回の副題は「幸福な財政再建のための」としたい。

2022年3月

星野 泉

## 初版 まえがき

大変残念なことであるが、日本という国の特徴なのか日本人の特徴なのか、われわれは、日常生活のあまりの忙しさゆえか他国の経験や過去の経験から学ぶことが苦手なようである。そしてあまりに忘れやすい。数十年の年月を超えると、そして世代が替わるとなかなか実感をもつて受け止められないため、問題への意識が薄れてしまう。それでも、火山の噴火、地震、津波などの自然災害は、近年起きたあまりに衝撃的な出来事であり、復興に追われる地域にとつては大きな課題に直面しており、他の地域の人々でも関心を寄せている人が多い。しかし、戦争や原発事故などの人災はどうか。関係地域や関係の人々を除けば実感の乏しい出来事であり、次第に記憶から消されていきそうである。また、様々な利害が絡んでいることもあり、議論がしづらい状況にもある。戦争と違い、原発事故はわずか4年しかたっていないし、ほとんど何も解決していない。日本より敏感に反応している国も多いのになぜ、である。

もう一つ、今後、人災として生じる可能性のある大きな課題として財政の問題がある。高度成長期以降でも、様々な経済危機が生じてくると、財政危機の心配が提示され対応策が議論されたが、対応が十分であったか、正しい方向を向いていたかという点必ずしも明らかではない。そうした課題に対しては、おもに国債発行と公共事業拡大、減税、金融政策で対応され、何とか今日に至ってはいる。しかし、根本的でない対応を積み重ねてきた結果、国債残高は膨れ上がり租税負担率は減少、金融政策も極限まで進められ、財政金融の硬直性はいよいよ高まり、

裁量的に動ける範囲や選択肢は極めて小さくなってきた。

周知のとおり、日本の人口は2000年の初めにピークとなって、その後減少の方向に向かっている。65歳以上の高齢化率は、1990年代中頃までは、先進国に若干みられる程度の高さであったが、この20年間でとびぬけて高齢化が進んだ国となってきた。厚生労働省の2013年人口動態統計によれば出生数は過去最少、死亡数から出生数を引いた自然減は24万人弱で過去最大となった。合計特殊出生率は1・43で過去最低を記録した1・26ショックからかなり立ち直りつつあるともいえるが、このくらいでは追いつかないことになる。自然増が最も大きい沖縄県でさえ出生率は1・94、人口維持に必要とされる2・07を下回っている。出生率が多少高まって人口が減少するという現実がある。2060年に1億人を維持するためには、生涯未婚率も計算に入れると、既婚夫婦の半分以上は少なくとも3人以上の子供をということであり、現状では不可能な状況にある。

WHOのWorld Health Statistics 2014によれば、2012年の合計特殊出生率について、数値の高い国は途上国型人口問題、人口爆発を抱えるアジア、アフリカ、南米の国々。先進国の合計特殊出生率は、ほとんどの国で2を切っており、かろうじて2を維持しているのはフランス、アメリカ、ニュージーランドくらいでごくわずか。そのほか、北欧4か国すべて1・9、イギリス1・9。このように、少子高齢社会対策の先進事例を進めるスウェーデンでさえ、人口維持水準を下回っているということは衝撃的である。一方、イタリア、ポルトガル、スペインなどの南ヨーロッパでは1・3から1・5で、日本と同様の低い水準にある。財政をめぐる

課題も大きくなりそうである。

原発は安くて安全。企業減税すれば経済は活性化する。企業も公共も人件費を削ることが経済に良い影響を与える。国債は日本人が買っているのだから大丈夫。様々な常識があるが、本当にそうなのか。国際的に比較したり、歴史的にみていくことにより、改めて検証していく必要がある。

2015年5月15日

星野 泉

# 目次

1	財政や政府は、なぜ必要か……………	1
2	変化してきた公共部門の経済活動…	4
3	人間の一生と公共……………	6
4	公に払うか民に払うか―家計収入 の使い道……………	8
5	財政だからできること―公共部門 の本質論……………	11
6	財政の機能の1つ目…資源配分機 能……………	14
7	財政の機能の2つ目…所得再分配 機能……………	19
8	財政の機能の3つ目…経済安定化 機能……………	22
9	財政思想と現代……………	24
10	財政民主主義としての予算……………	32
11	財政投融资の縮小と質的变化……………	39
12	公債不発行の高度成長期から 建設国債発行時代へ……………	43
13	赤字国債発行、借換時代へ……………	50
14	国の一般会計と地方財政の関係…	53
15	税収減と国債依存……………	59
16	減税国家、日本……………	64
17	減税とセットで導入された消費税…	72
18	何でもあるの減税競争へ ―国民福祉税（仮称）導入プラン…	76
19	減税がピークに達した99年度 「恒久的減税」……………	81
20	日本の所得税負担を小さくする 「所得控除」制度……………	84
21	やはり低い法人の負担構造…	93
22	物品税から消費税へ―バブルの 一因としての租税政策……………	99
23	消費税制の課題……………	102
24	EC（EU）付加価値税の教訓……………	105

25	日本の消費税の逆進性対策……………	110
26	カナダ、消費税の逆進性を緩和する 税額控除（GSTクレジット）……………	114
27	国別比較―付加価値税（VAT） が上がるど消費にマイナスか？……………	116
28	消費税の使い道限定論……………	122
29	財政のかたち―普遍主義か選別主 義か……………	124
30	2040年を展望して……………	127